

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2032

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03 - 5425 - 2158

【事務連絡者氏名】 渉外広報本部長 兼 東京支店長 岡島有孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,673,586	2,217,504	3,568,380
経常利益 (百万円)	148,248	192,310	262,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	100,526	115,107	160,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87,740	283,523	289,176
純資産額 (百万円)	2,084,124	2,511,368	2,263,672
総資産額 (百万円)	3,957,094	4,583,107	4,155,153
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	207.02	237.03	330.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	207.00	237.02	330.18
自己資本比率 (%)	44.1	45.2	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147,791	143,260	221,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,214	132,548	153,515
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,323	26,972	154,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	958,666	917,051	857,996

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.48	117.01

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2兆2,175億円となり前年同期に比べ5,439億円(32.5%)増加、第2四半期累計として過去最高となりました。特に海外売上高は、1兆6,573億円となり前年同期に比べ5,041億円(43.7%)増加しました。為替円安効果、販売増加、および売上構成変化等の改善により大幅に伸ばしました。

営業利益につきましては1,643億円となり前年同期に比べ652億円(65.8%)増加しました。原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーしたことによります。

経常利益は1,923億円となり、金融収益の減少等により前年同期に比べ441億円(29.7%)の増加に留まりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,151億円となり、旧豊川工場跡地の売却益を計上した前年同期に比べ146億円(14.5%)の増加となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

四輪事業

売上高は1兆9,671億円となり前年同期に比べ4,685億円(31.3%)増加しました。インド等での販売増加、為替円安効果、および売上構成変化等の改善によります。営業利益は1,280億円となり前年同期に比べ500億円(64.1%)増加しました。原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーしました。

二輪事業

売上高は1,759億円と前年同期に比べ570億円(47.9%)増加、営業利益は153億円と前年同期に比べ84億円(122.1%)増加しました。インド等での販売増加や売上構成変化等の改善、および為替円安効果等が寄与しました。

マリン事業

売上高は688億円と前年同期に比べ189億円(37.7%)増加、営業利益は198億円と前年同期に比べ76億円(62.3%)増加しました。北米での船外機販売の堅調な推移、および為替円安効果等が寄与しました。なお、売上高、営業利益とも第2四半期累計として過去最高となりました。

その他事業

売上高は57億円と前年同期に比べ4億円(6.3%)減少、営業利益は13億円と前年同期に比べ8億円(37.7%)減少しました。

所在地別の業績につきましては、日本は生産台数の増加や為替円安効果等により増収増益となりました。アジアは主にインドでの値上げ効果や販売増加等により増収増益となりました。その他地域は北米での船外機の販売増加等により増収増益となりました。欧州は原材料価格高騰や製品の供給不足に伴う販売減少等により減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は4兆5,831億円（前期末比4,280億円増加）となりました。負債の部は、2兆717億円（前期末比1,803億円増加）となりました。純資産の部は、2兆5,114億円（前期末比2,477億円増加）となりました。

借入金につきましては、半導体を含む部品供給不足の影響が不透明なことや世界的な景気後退リスクの高まりを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,171億円となり、前期末に比べ591億円増加しました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

1,433億円の資金増加となりました。売上債権の増加等により、前年同期の1,478億円の資金増加に比べ、45億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

1,325億円の資金減少となりました。インドでの新工場建設用土地の購入等、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期の452億円の資金減少に比べ、873億円の減少となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは107億円の資金増加となり、前年同期の1,026億円の資金増加と比べ、919億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

270億円の資金増加となりました。借入残高は前第2四半期連結会計期間末と同水準ですが、借り換えの返済と借入の期ずれに伴い借入金が増加したこと等により、前年同期の643億円の資金減少に比べ、913億円の増加となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、954億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,146,600	491,146,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	491,146,600	491,146,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月2日	24,300	491,146,600	52	138,370	52	144,720

(注) 会社法第370条及び当社定款第26条に基づく2022年7月12日付けの取締役会決議により、2022年8月2日を払込期日として譲渡制限付株式報酬としての新株式24,300株を発行しました。

(1)	募集株式の払込金額	1株につき4,290円
(2)	払込金額の総額	104,247,000円
(3)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(4)	増加する資本金及び資本準備金	資本金 52,123,500円 資本準備金 52,123,500円
(5)	譲渡制限期間	2022年8月2日～取締役を退任する日
(6)	株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)6名 24,300株

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	86,621	17.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	35,788	7.37
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	24,000	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	17,063	3.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	3.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.68
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	11,600	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティ A棟	7,957	1.64
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (常任代理人) 東京都中央区日本橋3-11-1	7,550	1.55
計	-	227,345	46.81

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)86,621千株の内、85,005千株は投資信託41,477千株、年金信託1,896千株、管理有価証券41,631千株であり、国内機関投資家および公的年金の保有によるものです。株式会社日本カストディ銀行(信託口)35,788千株の内、35,117千株は投資信託21,505千株、年金信託2,119千株、管理有価証券11,492千株であり、国内機関投資家および公的年金の保有によるものです。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者は、2020年12月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、2020年12月15日現在で32,222千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	5,500	1.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	14,433	2.94
日興アセットマネジメント株式会社	12,289	2.50
計	32,222	6.56

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が137千株含まれています。

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者は、2021年10月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2021年10月15日現在で33,249千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	262	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	31,196	6.35
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1,790	0.36
計	33,249	6.76

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が959千株含まれています。

- 4 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者は、2021年11月1日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2021年10月25日現在で31,804千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱UFJ銀行を除く3社については、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	16,000	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,864	1.80
三菱UFJ国際投信株式会社	6,290	1.28
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	648	0.13
計	31,804	6.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,418,900		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 485,492,500	4,854,925	
単元未満株式	普通株式 88,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,146,600		
総株主の議決権		4,854,925	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合48.3%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	5,418,900		5,418,900	1.10
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		5,566,100		5,566,100	1.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1)取締役の状況

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	山井 梨沙	2022年9月21日

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務役員 渉外広報本部 管掌 渉外担当	取締役専務役員 東京支店 管掌 東京駐在 渉外担当	長尾 正彦	2022年7月1日
取締役専務役員 技術管理本部、四輪車両技術本部、 四輪パワートレイン技術本部、 四輪電気・電子技術本部 管掌 技術統括 兼 四輪電気・電子技術本部長	取締役専務役員 技術管理本部、商品企画本部、 四輪車両技術本部、 四輪パワートレイン技術本部、 四輪電気・電子技術本部 管掌 技術統括 兼 四輪電気・電子技術本部長	山下 幸宏	2022年7月1日

異動後の役員の男女人数及び女性の比率

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

(2)執行役員の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
副社長 経営企画室、次世代モビリティ サービス本部、EV事業本部、 人事総務・法務知財本部、 IT本部、財務本部、 商品企画本部 管掌 社長補佐 経営企画室長	副社長 経営企画室、次世代モビリティ サービス本部、EV事業本部、 人事総務・法務知財本部、 IT本部、財務本部 管掌 社長補佐 経営企画室長	石井 直己	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,315	1,044,128
受取手形及び売掛金	434,006	464,126
有価証券	122,314	161,905
商品及び製品	214,471	259,076
仕掛品	66,619	73,479
原材料及び貯蔵品	88,358	107,883
その他	167,924	218,225
貸倒引当金	6,790	7,108
流動資産合計	2,051,219	2,321,718
固定資産		
有形固定資産	1,037,975	1,143,346
無形固定資産	3,396	4,754
投資その他の資産		
投資有価証券	852,269	885,468
その他	210,768	228,148
貸倒引当金	301	315
投資損失引当金	174	13
投資その他の資産合計	1,062,563	1,113,288
固定資産合計	2,103,934	2,261,389
資産合計	4,155,153	4,583,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,724	353,213
電子記録債務	14,911	19,166
短期借入金	182,266	314,622
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,560	8,560
未払法人税等	55,155	61,935
製品保証引当金	227,559	220,679
その他	480,340	513,654
流動負債合計	1,256,517	1,491,831
固定負債		
長期借入金	483,333	420,921
その他の引当金	16,690	17,850
退職給付に係る負債	64,449	63,024
その他	70,491	78,111
固定負債合計	634,963	579,906
負債合計	1,891,481	2,071,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,318	138,370
資本剰余金	143,369	143,418
利益剰余金	1,638,726	1,731,495
自己株式	20,877	20,881
株主資本合計	1,899,536	1,992,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,078	106,318
繰延ヘッジ損益	88	247
為替換算調整勘定	112,138	5,051
退職給付に係る調整累計額	20,337	19,666
その他の包括利益累計額合計	21,309	81,352
新株予約権	41	41
非支配株主持分	385,403	437,571
純資産合計	2,263,672	2,511,368
負債純資産合計	4,155,153	4,583,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,673,586	2,217,504
売上原価	1,261,812	1,668,351
売上総利益	411,773	549,152
販売費及び一般管理費	312,661	384,810
営業利益	99,112	164,341
営業外収益		
受取利息	58,066	15,836
受取配当金	2,179	2,551
為替差益	-	1,385
持分法による投資利益	4,436	6,173
その他	6,773	8,924
営業外収益合計	71,455	34,871
営業外費用		
支払利息	1,934	2,089
為替差損	3,241	-
開発中止関連費用	13,746	-
その他	3,396	4,813
営業外費用合計	22,318	6,902
経常利益	148,248	192,310
特別利益		
固定資産売却益	18,684	579
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	18,684	579
特別損失		
固定資産売却損	524	374
減損損失	9,514	-
特別損失合計	10,039	374
税金等調整前四半期純利益	156,894	192,515
法人税等	30,759	55,542
四半期純利益	126,134	136,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,608	21,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,526	115,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	126,134	136,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,184	363
繰延ヘッジ損益	194	404
為替換算調整勘定	7,883	142,391
退職給付に係る調整額	729	525
持分法適用会社に対する持分相当額	750	3,674
その他の包括利益合計	38,393	146,550
四半期包括利益	87,740	283,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,113	217,769
非支配株主に係る四半期包括利益	9,627	65,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,894	192,515
減価償却費	65,877	78,116
減損損失	9,514	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	409	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,063	1,815
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,119	7,721
受取利息及び受取配当金	60,245	18,388
支払利息	1,934	2,089
為替差損益(は益)	703	1,322
持分法による投資損益(は益)	4,436	6,173
有形固定資産売却損益(は益)	18,160	205
売上債権の増減額(は増加)	101,674	15,401
棚卸資産の増減額(は増加)	29,263	52,677
仕入債務の増減額(は減少)	106,592	47,178
未払費用の増減額(は減少)	34,587	13,952
その他	2,825	57,077
小計	118,423	173,049
利息及び配当金の受取額	58,911	18,220
利息の支払額	2,318	1,866
法人税等の支払額	27,224	46,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,791	143,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,363	71,187
定期預金の払戻による収入	58,974	61,755
有価証券の取得による支出	359,072	652,110
有価証券の売却及び償還による収入	429,828	624,416
有形固定資産の取得による支出	83,147	125,994
有形固定資産の売却による収入	24,183	601
その他	52,616	29,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,214	132,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	141,556	55,391
長期借入れによる収入	288,830	68,889
長期借入金の返済による支出	177,013	61,213
配当金の支払額	25,731	22,337
非支配株主への配当金の支払額	8,850	13,752
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,323	26,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,979	21,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,273	59,057
現金及び現金同等物の期首残高	924,392	857,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,666	917,051

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
在外販売会社他	2,250百万円	2,331百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送費	53,493百万円	83,077百万円
貸倒引当金繰入額	370 "	134 "
退職給付費用	2,433 "	2,479 "
製造物賠償責任引当金繰入額	79 "	650 "
リサイクル引当金繰入額	637 "	636 "
製品保証引当金繰入額	3,207 "	3,342 "
研究開発費	77,130 "	95,433 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,062,594百万円	1,044,128百万円
有価証券勘定	79,797 "	161,905 "
計	1,142,391百万円	1,206,034百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	103,927 "	127,077 "
償還期間が3か月を超える債券等	79,797 "	161,905 "
現金及び現金同等物	958,666百万円	917,051百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,738	53.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	21,856	45.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,342	46.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	24,286	50.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	1,498,630	118,943	49,946	6,066	1,673,586
セグメント利益 (注) 1	78,035	6,873	12,186	2,016	99,112

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	1,967,125	175,899	68,798	5,681	2,217,504
セグメント利益 (注) 1	128,043	15,264	19,777	1,255	164,341

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

貸与資産・遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失	報告セグメント			
				四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業
貸与資産	日本	土地	9,382	9,285	97	-	-
遊休資産	日本	土地	131	129	1	0	0
計			9,514	9,415	98	0	0

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	639,251	199,472	721,319	113,542	1,673,586	-	1,673,586
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	289,449	71,955	63,256	141	424,802	424,802	-
計	928,700	271,427	784,576	113,684	2,098,389	424,802	1,673,586
営業利益	61,517	9,173	15,759	7,485	93,936	5,176	99,112

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	706,508	164,314	1,142,528	204,151	2,217,504	-	2,217,504
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	439,240	107,743	101,434	113	648,531	648,531	-
計	1,145,749	272,058	1,243,963	204,265	2,866,036	648,531	2,217,504
営業利益	98,275	3,444	64,676	12,700	179,097	14,755	164,341

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジアインド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	488,418	11,591	1,677	6,066	507,753
欧州	203,948	15,937	11,962	-	231,848
アジア	629,756	56,129	5,990	-	691,877
その他の地域	160,971	34,549	30,314	-	225,835
顧客との契約から生じる収益	1,483,095	118,206	49,945	6,066	1,657,313
その他の収益 (注) 2	15,535	736	1	-	16,272
外部顧客への売上高	1,498,630	118,943	49,946	6,066	1,673,586

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	526,976	13,154	1,856	5,681	547,668
欧州	168,307	20,745	13,218	-	202,271
アジア	1,005,267	84,956	5,147	-	1,095,370
その他の地域	250,626	56,492	48,555	-	355,674
顧客との契約から生じる収益	1,951,178	175,349	68,777	5,681	2,200,985
その他の収益 (注) 2	15,947	549	21	-	16,518
外部顧客への売上高	1,967,125	175,899	68,798	5,681	2,217,504

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	207円02銭	237円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	100,526	115,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	100,526	115,107
普通株式の期中平均株式数(株)	485,588,619	485,628,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	207円00銭	237円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,117	21,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社において、2022年10月25日付で特定子会社の異動がありました。

1 異動の目的

当社は国内外のスタートアップ企業等への投資を目的として、Suzuki Global Ventures, L.P.を設立し、100,000千米ドルの出資を行うことを決議しました。この度、払い込みが完了し(14,904百万円)、当該子会社への出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当することになりました。

2 当該異動に係る特定子会社の概要

名称 : Suzuki Global Ventures, L.P.
住所 : 102 UNIVERSITY AVENUE, 1A, PALO ALTO, CALIFORNIA, United States of America
出資の額 : 100,000千米ドル(14,904百万円)
事業の内容 : 投資事業
出資比率 : 当社100%

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額..... 24,286百万円

1株当たりの金額..... 50円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	浩 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	尾	健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。